



イケケン先生の『恐縮ですが…一言コラム』

第 584 回 姑息で、卑劣極まりない「世論調査」の中身

2014.7.6

7月1日、安倍総理は、閣議決定で、集团的自衛権の行使の解釈改憲を決めた。閣議決定とは、「安倍内閣の考え」をまとめたにすぎず、国の方針として正式に決まったわけではない。閣議決定された内容は、法律によって具体化されなければ効力を持たない。改定が必要な関連諸法は16本、協定が2本と言われているが、これらは順次国会に提出されることになる。論議はこれからということになる。

戦後69年、33人の総理大臣が誰一人できなかった「集团的自衛権」行使の解釈問題、今、正面から向き合っている。当然ながら、世を二分する論議が巻き起こっている。

集团的自衛権の行使に関する解釈という本質的テーマは、紙面の関係上この際、本稿の使命としないことにする。でも案の定というか、大マスコミ「朝日新聞」の愚劣な言動に、たまらず一言苦言を呈したい、今回はそんなコラムだと思って頂きたい。

マスコミが実施する「世論調査」なるもの、賛否両論、何が真意か全く分からない。

閣議決定前の事前調査では、5月19日の**産経新聞**「7割が集团的自衛権を容認」、12日の**読売新聞**「集团的自衛権、行使容認71%」。それに対し19日の**毎日新聞**「集团的自衛権 憲法解釈変更…反対56%」、4月22日の**朝日新聞**に至っては、「今国会で憲法解釈変更『不要』68%」、首相に同意する人は回答者全体で12%しかいないという結果であった。

毎度のことだがこの朝日新聞、実に卑劣な細工を使っている。

「ここからは登録した者しか閲覧不可能」なる表記があり、そして登録して見てみると最後にこんな一文が…調査は日本と中国で2~3月、韓国で2月に行い、中国調査は主要5都市で実施した。有効回答は日本2,045件、中国1,000人、韓国1,009人と書かれてある。

つまり、回答の半分が中国と韓国でのもので、それに日本の回答を加え3で割った結果が、「7割反対」というものらしい。

この姑息な手段は、目次にも、未登録で見られるページにも、一切書かれていなかった。

軍隊があると国民が死ぬ、軍隊があると世界の平和が崩れる、軍隊があるから戦争がある、特に、日本に軍隊を持たせると軍国主義に走る…こんな論理を平然と展開する朝日新聞。

マスコミゆえ当然独自の主張はあって良いが、その朝日新聞が、何ら精査せず無条件で「大本営発表」を公然と伝え続け、国威の高揚を煽った歴史を、無視してはならない。

『軍隊のない国家』(前田郎著)によれば、世界には27ヶ国もの国々が軍隊を持っていない。軍隊を持たない国は、小国であるがゆえに守るべきものが少ない国々が多い。現実の日本の立場と大いに異なっている。自前の軍隊をもち、防衛努力をすることは、自分の運命を自分で決める力をもつということに他ならない。非武装中立の背景は、自国の運命を手放し、他国に移譲するということになろう。これが朝日新聞の目指すところなのか？

そうだとすれば、第三国に操られた「傀儡新聞屋」であると言いたくなる。